

# 大阪全域で住民の中へ足をふみだした

## 「絆アンケート」活動

### 大阪自治労連

府下36市町村から

4172件を集約

大阪自治労連は5月から7月にかけて、地域に足をふみだして住民のくらしの実態や要求を調査するアンケート活動に取り組みました。全大阪府域を対象に、本部・地協・単組が統一して取り組む大規模なアンケート活動で、府下36市町村から、4172件の回答が寄せられました。アンケートの名称は「絆（きずな）アンケート」。「構造改革によって、地域で壊れかけている住民どうしの絆を取り戻したい」という願いからつけました。

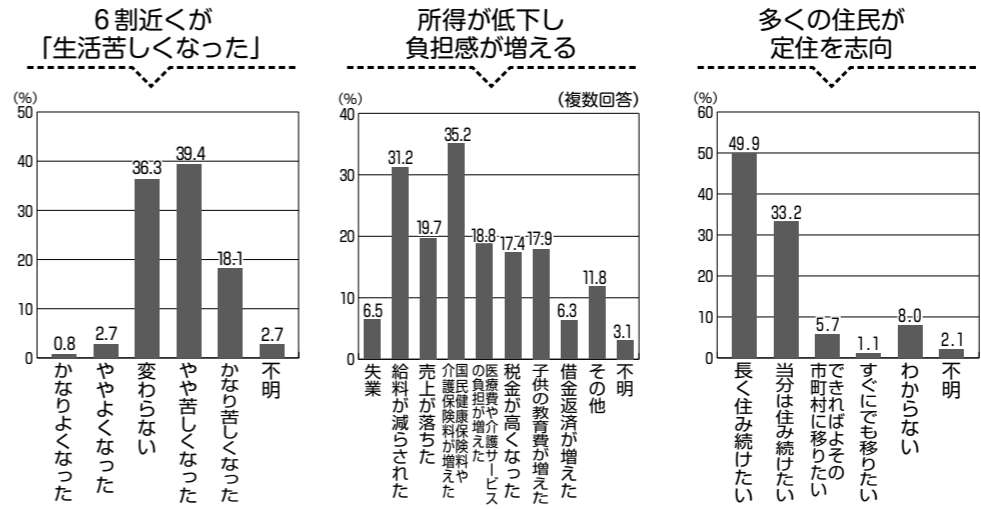
のべ1000人の  
組合員が行動

アンケート運動にはのべ1000人の組合員が参加しました。「市役所の労働組合がこんな良いことをしているとは知らなかった」（東大阪）「組合は自分たちだけのことをするのは、なかつたんですね」（和泉）という反応や、暑い中訪問して「ご苦労さま」とジュースの差し入れしてくれる（貝塚）など、多

大型開発よりもくらしを

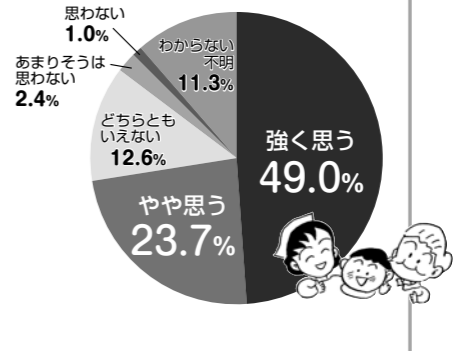
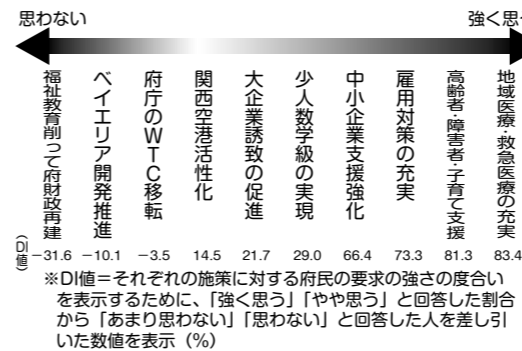
財政厳しくても福祉はまもってほしい

住民の  
ねがいは



大阪府への要求のトップは地域医療の充実

「財政が大変でも福祉・教育・医療施策は守るべき」



# 府民に追い討ちをかける「財政構造改革プラン」は許さない！



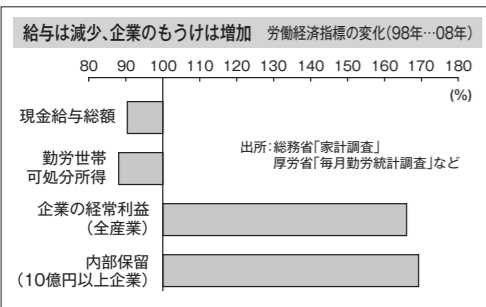
府議会開会日に府民要求連絡会が府庁前をデモ行進

2月府議会へ  
請願署名を集めよう！

橋下府政は「財政構造改革プラン」で、救急救命センター事業への支援廃止、府営住宅の半減、中小業者向け融資支援の打ち切り、私学助成の削減などの施策を打ち出しました。大阪府民要求連絡会は府民犠牲のプランを撤回し、国保料引き下げ、子どもの医療費助成拡大、少人数学級の実現など切実な要求の実現を求めて、来年の2月府議会に向けて請願署名に取り組んでいます。職場・地域でまわりに広げましょう。

## 断ち切ろう！公務・民間の「賃下げ競争」

大企業のボロもうけこそ労働者に還元すべき



大阪自治労連は今年から11月にかけて賃金確定闘争の本番を迎えます。人事院は8月に0・19%の月例給カット、一時金の0・2ヶ月削減などを内容とする2年連続のマイナス勧告を出しました。マイナス勧告は公務員だけでなく、年金生活者や地域の労働者、自治体財政にも悪影響を与えます。不当な勧告のおしつけを許さず、住民のために安心して働ける賃金・労働条件をかちとるために、団結して賃金確定闘争に立ち上がりましょう。

マイナスイラスト勧告許さず  
生活できる賃金・雇用を！

大阪自治労連  
賃金確定闘争  
いよいよ本番へ

住民の願いと府政には  
大きなギャップが

集計結果では、①くらし・営業が一層厳しくなっていること、②国保料、介護保険料、税金で負担感をつ

くの所で好意的に受けとめられませんでした。参加した組合員からは「失業中の人もいて現実の厳しさを感じた」「高い国保料への不満など、切実な意見を聞かせてもらった」など感想が寄せられています。

のらせていること、③多くの人が、いま住んでいる地域に住み続けたいと思っていること、④地域のつながりがうすれ、不安を抱えていることなどが示されました。

一方、橋下府政が目玉事業にしている、ベイエリア開発や府庁のWTCへの移転などは望んでいないことも明らかになりました。住民の願いと橋下府政の施策には大きなギャップがあります。大阪自治労連は今後、アンケート結果を政策づくりや運動に生かしていきます。

### 今月のキーワード

人間ドック受診者  
9割以上に「異常あり」

日本人間ドック学会が8月に「人間ドックの現況(2009年)」を発表しました。動き盛りの日本人の健康度が年々悪化していることを指摘し、要因の一つに経済不況など社会環境の変化をあげています。昨年人間ドック受診者301万人分のデータによると「異常なし」の割合は9.5%で、1984年と比べ約20ポイントも減少しています。異常判定の割合では「肥満」「高コレステロール」「肝機能障害」がいずれも25%を上回っています。

### 今月のキーワード

非正規の賃上げが増加

2010年春闘では、全労連関係でのべ310の労働組合が非正規労働者の賃上げを獲得し、前年度を10組合上回ったことが全労連の集計で分かりました。「時給を20～40円引き上げ」(医労連)、「ヘルパー時給50円増、2年目の非常勤職員の時給60円アップ」(福祉保育労)、「育児休業中に30%の賃金保障」(全国一般)など。診療報酬のプラス改定、介護職員処遇改善交付金、改正育児介護休業法の好条件を生かしています。